



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月7日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	4,503	5.2	183	△14.0	168	△24.0	114	△22.1
27年5月期第3四半期	4,280	—	212	—	222	—	147	—

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 106百万円 (△24.2%) 27年5月期第3四半期 140百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	20.96	20.54
27年5月期第3四半期	38.04	—

- (注) 1. 当社は、平成26年5月期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。
 2. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 平成27年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第3四半期	2,366	1,285	54.3	229.99
27年5月期	2,726	1,207	44.2	245.09

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 1,285百万円 27年5月期 1,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	—	—	45.00	45.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年5月期（予想）の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年7月14日に公表いたしました1株当たりの予想期末配当金及び通期配当総額に実質的な変更はございません。

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	10.2	425	16.0	384	7.0	248	16.0	45.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成28年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成27年12月1日を効力発生日とする普通株式1株を3株に分割する株式分割が平成28年5月期の期首に行われたと仮定して、また平成27年7月に新株予約権の行使により発行済株式総数が増加したことを考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期3Q	5,589,285株	27年5月期	4,918,035株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	一株	27年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期3Q	5,464,741株	27年5月期3Q	3,864,285株

（注）当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成27年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策等により、企業収益の改善と、それに伴う雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、為替相場及び株式市場の不安定な動きや、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気減速懸念から先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、引き続き設備維持管理コストへの見直し意識が強く厳しい環境が続いておりますが、設備投資は良好な企業収益を受けて増加傾向にあり、省エネ・省コストへの関心も高まりつつあります。

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、引き続きお客様に快適な空間と時間、そして安心を提供することに注力いたしました。そのため、お客様のニーズを基にコールセンター機能を強化するとともに、当社社員が有するメンテナンス技術の多様化を推進しながら、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズを掘り起こし、新規契約の獲得や既存契約の深耕・維持管理に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,503,814千円(前年同期比5.2%増)となりました。これは主として、空調機器メンテナンス事業において、省エネインバータ工事や設備の保全メンテナンスの増加のほか、省エネ設備導入に伴う補助金を利用した工事案件が増加したこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が40.3%、トータルメンテナンス事業が59.7%、その他が0.0%となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、当社メンテナンスエンジニアに係る人件費や、パートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料の仕入れ等により3,483,268千円(前年同期比3.2%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、営業力強化のための人員配置の入替や人材の採用・新入社員研修を積極的に行ったこと、また、トータルメンテナンス事業の拡大に向けた人員体制の整備、生産性向上を目的としたIT強化のためのコンサルタント費用等の増加により837,522千円(前年同期比21.1%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は183,023千円(前年同期比14.0%減)、経常利益は168,837千円(前年同期比24.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は114,518千円(前年同期比22.1%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器(主に吸気式冷温水機)を中心としたメンテナンスを行っております。当第3四半期連結累計期間において、当社以外のメーカーサービス指定店が管理していた機器が当社へ移管されたこと等により当社が管理する大型空調機器が増加し、パナソニック産機システムズ株式会社との年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応が順調に推移いたしました。また、定期点検等のみではなく、当社の技術力を活かした保全メンテナンスである空調機器整備工事の受注も増加いたしました。さらに、メンテナンスを行うサービスエンジニアを専属営業として取り組んだ大型空調機器に付随する設備メンテナンスや既設空調機器更新工事、ポンプのインバータ化による省エネ提案等の受注が増加いたしました。

この結果、空調機器メンテナンス事業の売上高は1,815,543千円(前年同期比12.5%増)となりましたが、新入社員の早期育成研修やIT強化のためのコンサルタント費用、上場維持関連費用等の本社経費が増加したこと等によりセグメント利益(営業利益)は113,125千円(前年同期比20.2%減)となりました。

②トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットに展開しております。このような状況の中、空調設備を含めた設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンスの提案等により、スーパーやカラオケ等を全国展開している企業との大型案件が増えてまいりました。また、トータルメンテナンスから派生する店舗の改修工事・設備更新工事やインバータ化の省エネ提案による受注が増加したことに加え、ESCO(Energy Service Company)事業(*)の受注に注力してまいりました。

この結果、トータルメンテナンスに伴う新規顧客の開拓が進み、トータルメンテナンス事業の売上高は2,687,709千円(前年同期比1.2%増)となりましたが、新入社員の早期育成研修やIT強化のためのコンサルタント費用、上場維持関連費用等の本社経費が増加したこと等によりセグメント利益(営業利益)は69,878千円(前年同期比2.9%減)となりました。

③その他

その他はシステム開発事業であり、売上高は561千円となり、セグメント利益(営業利益)は19千円となりました。なお、平成27年6月にシステム開発事業から撤退しております。

(*)ESCO事業

エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、お客様の利益と地球環境の保全に貢献するビジネスです。省エネルギー効果を保証するためにパフォーマンス契約を締結します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ545,858千円減少し1,862,370千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が263,865千円、有価証券が354,998千円減少した一方で、現金及び預金が30,468千円、未成工事支出金が31,955千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ186,285千円増加し504,556千円となりました。主な要因は、研修センター建設の用地購入及び新築工事に伴い、土地が57,640千円、建設仮勘定が139,613千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ359,573千円減少し2,366,926千円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ435,152千円減少し698,957千円となりました。主な要因は、工事未払金が135,606千円、借入金の返済により短期借入金が24,998千円、1年内返済予定の長期借入金が64,467千円、法人税等の支払いにより未払法人税等が49,139千円、消費税等の支払いにより未払消費税等が72,608千円、賞与引当金が56,450千円減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,292千円減少し382,489千円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が9,757千円、リース債務が8,294千円減少した一方で、長期借入金が12,366千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ437,445千円減少し1,081,446千円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77,871千円増加し1,285,480千円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による新株発行に伴い資本金が23,493千円、資本剰余金が23,493千円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,573	587,042
受取手形及び売掛金	1,402,423	1,138,558
有価証券	354,998	—
未成工事支出金	14,120	46,076
原材料及び貯蔵品	6,535	7,241
繰延税金資産	46,768	46,526
その他	26,987	36,969
貸倒引当金	△180	△45
流動資産合計	2,408,229	1,862,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,727	20,372
土地	36,156	93,797
その他(純額)	27,203	161,489
有形固定資産合計	86,087	275,660
無形固定資産	14,463	10,941
投資その他の資産		
投資有価証券	23,225	14,459
長期前払費用	78,037	84,245
退職給付に係る資産	58,541	57,102
繰延税金資産	16,913	19,844
その他	45,924	47,224
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	217,720	217,954
固定資産合計	318,270	504,556
資産合計	2,726,500	2,366,926
負債の部		
流動負債		
工事未払金	426,590	290,984
短期借入金	60,000	35,002
1年内返済予定の長期借入金	175,868	111,401
未払法人税等	99,551	50,412
賞与引当金	105,138	48,688
その他	266,961	162,468
流動負債合計	1,134,109	698,957
固定負債		
長期借入金	84,608	96,974
役員退職慰労引当金	164,819	155,062
退職給付に係る負債	103,077	105,741
資産除去債務	11,642	12,372
その他	20,634	12,339
固定負債合計	384,781	382,489
負債合計	1,518,891	1,081,446

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,433	383,927
資本剰余金	245,933	269,427
利益剰余金	583,291	624,039
株主資本合計	1,189,659	1,277,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,645	3,479
為替換算調整勘定	6,066	4,605
その他の包括利益累計額合計	15,711	8,085
新株予約権	2,237	—
純資産合計	1,207,608	1,285,480
負債純資産合計	2,726,500	2,366,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	4,280,816	4,503,814
売上原価	3,376,461	3,483,268
売上総利益	904,355	1,020,545
販売費及び一般管理費	691,649	837,522
営業利益	212,706	183,023
営業外収益		
受取利息	1,961	780
受取配当金	235	637
受取家賃	900	1,000
受取手数料	887	864
為替差益	9,112	—
その他	2,659	822
営業外収益合計	15,757	4,105
営業外費用		
支払利息	4,255	2,340
為替差損	—	6,056
支払手数料	—	7,272
租税公課	1,440	1,760
その他	648	860
営業外費用合計	6,344	18,291
経常利益	222,119	168,837
特別利益		
子会社清算益	13,372	—
特別利益合計	13,372	—
特別損失		
固定資産除却損	—	31
和解金	897	—
特別損失合計	897	31
税金等調整前四半期純利益	234,594	168,806
法人税等	87,580	54,287
四半期純利益	147,014	114,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,014	114,518

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	147,014	114,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,471	△6,166
為替換算調整勘定	△10,505	△1,460
その他の包括利益合計	△6,034	△7,626
四半期包括利益	140,979	106,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,979	106,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が23,493千円、資本剰余金が23,493千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が383,927千円、資本剰余金が269,427千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,614,075	2,656,184	4,270,259	10,557	4,280,816	—	4,280,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,614,075	2,656,184	4,270,259	10,557	4,280,816	—	4,280,816
セグメント利益又は損失(△)	141,838	71,950	213,788	△1,082	212,706	—	212,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	空調機器メンテナンス事業	トータルメンテナンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,815,543	2,687,709	4,503,252	561	4,503,814	—	4,503,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,815,543	2,687,709	4,503,252	561	4,503,814	—	4,503,814
セグメント利益	113,125	69,878	183,004	19	183,023	—	183,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。